

- 問1 住民から条例の制定・改廃の請求が行われた際、その請求を受けた地方公共団体の長がとるべき手続きとして、日本の制度上正しい説明はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 監査委員に対して内容の適法性を確認するよう求め、監査結果に基づき条例を施行するか判断する。 | 2. 請求を受理した日から20日以内に地方議会を招集し、自身の意見を付けて審議に付す。 | 3. 内容を検討した上で、長自身の判断により条例の採択または却下を決定し、住民に通知する。 | 4. 全住民を対象とした住民投票を直ちに実施し、有権者の過半数の賛成が得られた場合に条例を成立させる。 |
|--|---|---|---|
- 問2 国、都道府県、および基礎的な自治体の役割分担を整理した資料において、小・中学校の設置やゴミの収集といった業務が、国や都道府県ではなく、基礎的な自治体の役割として割り当てられている理由として最も適切なものはどれですか。 (2024年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 住民一人ひとりの生活に密着した課題に対し、より地域の実情に合ったサービスを直接提供するため | 2. 全国一律の基準を適用し、地域ごとの教育や衛生環境の格差を完全になくす必要があるため | 3. 外交や防衛といった国際社会における重要な判断を、地域の意思として直接反映させるため | 4. 複数の自治体にまたがる道路の整備や災害対策など、広域的な調整を優先的に行う必要があるため |
|--|--|--|---|
- 問3 地方自治体の財政において、地域ごとの財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスが受けられるようにすることを目的として、国から交付される資金について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 佐賀県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 「国庫支出金」と呼ばれ、義務教育や公共事業など特定の費用として使い道が指定されている。 | 2. 「地方債」と呼ばれ、不足する財源を補うために自治体が一時的に国から借り入れる資金である。 | 3. 「地方税」と呼ばれ、住民や企業から直接徴収されるため、自治体間の財政格差を生む要因とはならない。 | 4. 「地方交付税」と呼ばれ、国から配分されるがその使い道は制限されていない。 |
|--|---|---|---|
- 問4 日本の地方自治において採用されている「二元代表制」とは、どのような仕組みのことを指しますか。その内容を説明した文として最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2018年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|--|
| 1. 地方議会が首長を指名し、その指名に基づき天皇が任命を行う仕組み。 | 2. 住民が直接選挙で選んだ首長と、同じく住民が直接選挙で選んだ議員の双方が、住民の代表として活動する仕組み。 | 3. 住民は議会議員のみを直接選挙で選び、首長は内閣によって任命される仕組み。 | 4. 住民が直接選挙で選んだ議員の中から、多数決によって首長が選出される仕組み。 |
|-------------------------------------|---|---|--|
- 問5 岐阜県白川村のように歴史的・自然的な価値を持つ地域では、建物の高さや形態を制限したり、屋外広告物の色や大きさを規制したりする取り組みが行われています。これらの施策を行う最大の目的として最も適切なものはどれですか。 (2020年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---------------------------------------|---|
| 1. すべての商業活動を禁止し、地域住民の生活圏から観光客を完全に排除するため | 2. 観光客を無制限に受け入れることで、地域経済の短期的な利益を最大化するため | 3. 地域の景観を守り、環境を保全することで持続可能な地域づくりを行うため | 4. 建物の近代化を促進し、周辺の都市と同じような利便性の高い街並みを作るため |
|---|---|---------------------------------------|---|
- 問6 住民から条例の制定・改廃の請求を受けた首長（都道府県知事や市町村長）は、その後どのような手続きをとる義務がありますか。制度の仕組みとして正しいものを選びなさい。 (2021年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 請求内容を審査し、首長が不適切だと判断した場合はその場で却下する | 2. 請求内容に対する首長自身の意見を付けて、地方議会に提出する | 3. 署名を確認した後、議会を通さずに首長の権限のみで条例を公布する | 4. 直ちに住民投票を行い、過半数の賛成が得られた場合に条例を制定する |
|-------------------------------------|----------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|
- 問7 日本の地方財政において、国から地方への「税源移譲」を進める主な目的として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 国庫支出金の額を増やすことで、特定の公共事業に対して国が直接的な指揮権を保持するため | 2. 地方公共団体が発行する借金である「地方債」の利息を国が肩代わりし、財政赤字を補填するため | 3. 地方公共団体の自主財源の割合を高め、地域の状況に合わせた主体的な行政運営を可能にするため | 4. 地方交付税交付金の仕組みを廃止し、地域間の財政力の格差をあえて拡大させるため |
|---|---|---|---|
- 問8 有権者の50分の1以上の署名が集まり、住民から条例の制定・改廃請求が行われた際、その請求を受けた首長（知事や市町村長）がとらなければならない手続きとして、最も適切なものはどれですか。 (2016年 長崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 請求内容の是非を問うための住民投票を告示し、その過半数の賛成をもって条例を成立させる。 | 2. 請求内容が憲法や法律に違反していないかを、直ちに選挙管理委員会に確認させなければならない。 | 3. 請求内容に首長の意見を付けた上で、必ず地方議会に提出して審議にかけなければならない。 | 4. 請求内容を精査し、首長が妥当だと判断した場合にのみ、地方議会に議案として提出する。 |
|--|--|---|--|
- 問9 ある自治体で、有権者の署名に基づき市長の解職（リコール）を求める動きが起きました。この手続きにおいて、署名が集められた後の流れとして正しいものはどれですか。 (2026年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 選挙管理委員会に請求を行い、審査を経て実施される住民投票で過半数の賛成を得る。 | 2. 選挙管理委員会に署名を提出し、議会による不信任決議が行われるのを待つ。 | 3. 首長に対して直接請求を行い、議会での審議を経て、議員の3分の2以上の賛成を得る。 | 4. 監査委員に対して請求を行い、その監査結果に基づき市長が職を辞するかどうかを判断する。 |
|--|--|---|---|
- 問10 地方公共団体の仕組みにおいて、住民と首長をつなぐ関係性と、国の政治体制との違いについての説明として正しいものはどれか。 (2024年青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--------------------------------------|
| 1. 首長は地方議会の指名で選ばれるが、内閣総理大臣は国民の直接選挙で選ばれる | 2. 首長は住民の直接選挙で選ばれるが、内閣総理大臣は国会の指名によって選ばれる | 3. 首長は内閣総理大臣が任命するが、内閣総理大臣は国会の指名によって選ばれる | 4. 首長も内閣総理大臣も、ともに住民（国民）の直接選挙によって選ばれる |
|---|--|---|--------------------------------------|
- 問11 地方公共団体の選挙権と被選挙権の要件を整理した資料において、都道府県知事の被選挙権は、他の役職と比較してどのように規定されていますか。その組み合わせとして適切なものを選びなさい。 (2023年 和歌山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
| 1. 市町村議会議員と同じく、日本国民であれば年齢を問わず立候補できる。 | 2. 参議院議員の被選挙権と同じく、市町村長や衆議院議員よりも高い満30歳以上と定められている。 | 3. 都道府県議会議員や市町村長と同じく、満25歳以上と定められている。 | 4. 衆議院議員の被選挙権と同じく、満25歳以上であれば立候補できる。 |
|--------------------------------------|--|--------------------------------------|-------------------------------------|
- 問12 地方公共団体の財源のうち、義務教育、道路や橋の建設といった公共事業、社会保障などの特定の仕事の費用に対して、国がその一部を負担する依存財源を何といいますか。 (2025年 東京都公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|----------|--------|-------------|
| 1. 地方税 | 2. 国庫支出金 | 3. 地方債 | 4. 地方交付税交付金 |
|--------|----------|--------|-------------|